

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
1	情報公開・個人情報保護事務	総務課	現状維持	
2	電子申請等共同受付システム構築事業	総務課	要改善	費用対効果を上げるため、手続件数又は電子申請届出数を増加させる必要があると考える。そのため、オンラインで申請ができることを知ってもらうこと、また、若年層や中年層のインターネット利用率が高いことから、これらの年代に対して行われている事業からオンライン化していくことが手続件数又は電子申請届出数を増加させる要因になると考える。
3	入札改革推進事業	契約検査室	現状維持	
4	職員人財育成研修事業 (外部評価対象事業)	人事課	要改善	前年度の実績を参考とするとともに他団体の動向等を把握し、事業の改善に努める。
5	市税徴収率向上対策事業	税務課	要改善	25年成果の検証をして新たな問題点などは必要に応じて改善していくようにする。
6	広報なると・テレビ広報充実事業	秘書広報課	要改善	テレビ広報については、放送回数増加に対応できるように更なる人員体制の整備を進める。 広報全般については、予算要求等に向け効率的な事業の実施方法等を検討する。
7	地震等災害対策普及啓発事業	危機管理課	現状維持	
8	自主防災組織結成・活動促進事業	危機管理課	現状維持	
9	デジタル防災行政無線施設整備事業	危機管理課	現状維持	
10	災害用備蓄事業	危機管理課	拡充	必要な備蓄量や資機材の把握に努め、備蓄計画を策定していく。
11	旧鳥居記念博物館改修事業	企画課	現状維持	
12	行政評価推進事業	企画課	要改善	外部評価委員や市民評価員等の外部の声を参考にしながらさらなる分かりやすい行政評価制度の構築に取り組んでいく。

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
13	「ふるさと納税寄附金」等推進事業	企画課	要改善	「ふるさと鳴門」を感じていただけるように、ふるさと納税PRパンフレット及び市公式ウェブサイトの改善を行い、さらなる周知・活動につなげる。
14	公共交通対策事業 (外部評価対象事業)	交通政策室	要改善	・地域バス、協定路線の利用状況を把握し、次回の更新時に必要に応じ見直しを行う。 ・地域の会等において、新たな取り組みを紹介するなどし、地域での取り組み基盤の作成につとめる。
15	消費者相談窓口充実事業	市民協働推進課	現状維持	
16	まちづくり出前市長室事業	市民協働推進課	現状維持	
17	市民協働のまちづくり推進事業	市民協働推進課	現状維持	
18	自治振興会連携促進事業 (外部評価対象事業)	市民協働推進課	現状維持	
19	コミュニティ助成事業	市民協働推進課	現状維持	
20	市民活動支援事業	市民協働推進課	現状維持	
21	国際・国内交流推進事業	文化交流推進課	要改善	平成25年度に実施する青少年派遣事業の成果を検証し、次回以降の当事業について継続できるよう検討する。また、一般参加者の各回の使節団訪問には、テーマを設けるなどを検討したい。
22	文化振興事業	文化交流推進課	現状維持	
23	文化会館活性化事業	文化交流推進課	要改善	「第九」アジア初演ブランド化プロジェクトを計画中であり、庁内はもとより、学校や民間事業者等と幅広く協働する予定。
24	環境学習推進事業	環境政策課	要改善	平成25年度の実績を踏まえて、フクロウと子どもたちの森56haを環境学習の場として長期的に活用できる方法について検討する。

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
25	エコオフィスなると推進事業	環境政策課	現状維持	
26	合併処理浄化槽普及促進事業	環境政策課	要改善	水環境の改善に向けて、生活排水処理対策の推進や合併処理浄化槽への転換の必要性等について、積極的に啓発活動に取り組んでいく。
27	水域環境改善・浄化対策事業	環境政策課	要改善	市内全域での取り組みへと発展させていくため、地域にEM活性液の活用を働きかけていく。市内の河川や水路等の水質の現状を市民に知ってもらうため、河川等の水質調査を引き続き実施していく。
28	旧ごみ焼却施設解体撤去及び跡地利用推進事業	クリーンセンター管理課	現状維持	
29	ごみ減量啓発事業	クリーンセンター廃棄物対策課	要改善	既存事業の検証を行い、より効果的な啓発事業等を随時実施していく。啓発には、イラストを用いたチラシの作成や広報紙、メディア等を活用しながら、分かりやすく実行しやすい内容になるよう留意する。
30	生ごみ減量対策事業	クリーンセンター廃棄物対策課	要改善	既存事業の普及を図りながら、その内容や手法について検証を行う。ごみの発生抑制及び減量化、再資源化の推進のため、より効果的な啓発事業等について検討し、随時実施していく。
31	資源ごみ対策事業	クリーンセンター廃棄物対策課	要改善	資源ごみ回収団体や市民の意見を採り入れながら、きめ細やかな支援を充実させるとともに、当事業について広く市民への周知を徹底させたい。
32	不法投棄監視市民パトロールモデル地域事業	クリーンセンター廃棄物対策課	現状維持	
33	健康なると21推進事業	健康づくり課	現状維持	
34	食生活改善事業	健康づくり課	現状維持	
35	自殺予防対策事業	健康づくり課	現状維持	
36	がん検診事業 (外部評価対象事業) (外部評価対象事業)	健康づくり課	要改善	地域や職域に協力をしてもらいながら、市民にがん検診の必要性を伝え、受診率の向上に向けて啓発活動を強化していく。 がん検診を受けやすい体制を整備することから、大腸がん検診の医療機関委託を実施する。 がん検診が魅力あるものとなるように、またがん検診本来の目的である早期がんの発見のために、鳴門市独自の施策として胃内視鏡検査を導入する。

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
37	母子保健事業(妊婦一般健康診査事業)	健康づくり課	現状維持	
38	発達障がい児支援事業	健康づくり課	拡充	幼稚園での事業実施だけではなく、地域の施設を活用した実施方法を取り入れることによって、対応できる日数の範囲内で事業を実施する幼稚園の数を増やしていく。また、幼稚園教諭との連携を強化したり、幼稚園教諭が専門家の指導をうけることができる機会を設けたり、保護者が相談できる機会を増やしたりすることによって事後支援に対する充実を図る。
39	救急医療対策事業	健康づくり課	現状維持	
40	地域医療を考えるための医療連携強化事業	健康づくり課	現状維持	
41	国民健康保険料収納対策事業	保険課	現状維持	
42	特定健診・特定保健指導事業	保険課	要改善	健康な時から常に自分の健康状態に気を配り、自分の健康は自分で守るという意識の啓発や、制度の趣旨、糖尿病などの生活習慣病になるリスク等についても説明し、特定健診受診への理解を求めるとともに、医療機関等の協力を得ながら、特定健診を受診しやすい機会の創出を図る。
43	老人クラブ活性化促進事業	長寿介護課	要改善	引き続き会員減少への歯止めと会員の若返りに向けて、組織の活性化を検討していく必要がある。
44	地域支援事業(介護予防事業)	長寿介護課	現状維持	
45	地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	長寿介護課	要改善	本市と地域包括支援センターとの役割り分担を明確にするとともに、地域での相談窓口の拠点となるよう同センターの機能を強化・推進していく。
46	人権セミナー開催事業	人権推進課	要改善	他課が所管する事業者補助金制度と連携してセミナー事業の実施を検討する必要がある。
47	女性子ども支援事業	人権推進課	要改善	板野郡内の藍住町を除く町に対し、当該町内でのDV被害者の存在と被害者支援の必要性を理解いただき、DV被害者支援協定の締結を働きかけ、一時保護事業および女性のためのカウンセリング事業の一部負担やDV被害者の自立支援の協力体制の構築を目指す。 また、民間施設を活用したDV被害者の緊急一時保護施設を複数確保する。

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
48	人権文化祭開催事業	人権福祉センター	要改善	より一層の人権意識の普及・高揚を図ると共に、さらなる、参加者の増加を図るため、周知方法の拡大、展示作品の展示箇所を増やすことを検討している。
49	地域生活支援事業	社会福祉課	現状維持	
50	子どものまち推進事業	子どもいきいき課	要改善	地域で積極的に子どもたちに支援している団体の掘り起こしをし、鳴門市子どものまちづくり推進協議会に加盟を促す。またフェスティバル等のイベントについて広く周知できる方法を図る。
51	放課後児童健全育成事業	子どもいきいき課	拡充	25年度実施する子ども・子育て支援計画のニーズ調査に放課後児童クラブの項目が含まれているので、調査結果を踏まえて今後の児童クラブの量や質について検討をしながら、放課後児童対策事業の充実を図っていく。
52	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)	子どもいきいき課	現状維持	
53	ブックスタート事業	子どもいきいき課	現状維持	
54	子育て支援体制整備事業(保育所等巡回相談事業)	子どもいきいき課	現状維持	
55	次世代育成支援対策施設整備事業	子どもいきいき課	現状維持	
56	ファミリーサポートセンター事業	子どもいきいき課	現状維持	
57	市営住宅ストック活用事業	まちづくり課	現状維持	
58	木造住宅耐震診断・改修支援事業	まちづくり課	要改善	制度周知の充実を図るため多様な媒体を活用した積極的なPRに努める。

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
59	簡易耐震リフォーム支援事業	まちづくり課	要改善	制度周知の充実を図るため多様な媒体を活用した積極的なPRに努める。
60	市営住宅家賃滞納整理事業	まちづくり課	現状維持	
61	排水機場樋門整備事業	土木課	現状維持	
62	四国横断自動車道周辺対策事業	土木課	現状維持	
63	木津野松村線改良事業	土木課	現状維持	
64	道路橋梁耐震化・長寿命化事業	土木課	拡充	平成24、25年度に橋梁長寿命化修繕計画の策定が完了する予定である。今後老朽化する道路橋梁の増大に対応するため、長寿命化修繕計画を基に、予防的な修繕及び計画的な架替えへと政策転換を図り、費用を縮減し、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。
65	河川改良事業	土木課	現状維持	
66	公共下水道維持管理事業(雨水)	下水道課	現状維持	
67	公共下水道整備事業(汚水)	下水道課	現状維持	
68	下水道普及促進事業	下水道課	要改善	さまざまな機会を捉えて、下水道事業に対する理解を深めるようにPRしていく。
69	ドイツ村公園整備事業	公園緑地課	現状維持	

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
70	鳴門ウチノ海総合公園活用推進事業	公園緑地課	現状維持	
71	ビジネスサポーター制度事業	商工政策課	現状維持	
72	産業版出前市長室開催事業	商工政策課	現状維持	
73	伝統的工芸品産業振興事業	商工政策課	要改善	大谷焼や塩、足袋など伝統地場産品と言われる商品以外にも、本市でしか製造されていない製品・商品の掘り起しを行い、物販店やホームページ、パンフレットなど様々な機会を通じてPRを行う。また、事業所の新商品開発や販路開拓への支援策を導入する。※エコノミックガーデニングの一環として実施している企業ニーズ調査などを通じて事業所の掘り起しや新たな企業支援策の手法について検討を図る。
74	中心市街地活性化推進事業 (外部評価対象事業)	商工政策課	現状維持	
75	企業誘致推進事業	商工政策課	現状維持	
76	鳴門市合同就職面接会開催事業	商工政策課	現状維持	
77	なると観光ブランド化推進事業(鳴門公園の世界遺産化に向けて)	観光振興課	現状維持	
78	阿波踊り振興事業	観光振興課	拡充	栈敷の充実や参加踊り連数の増などにより、阿波おどりそのものの充実を図るのはもちろんのこと、アニメや鳴門観光大使との連携など、阿波おどり以外のエンタテインメントとの融合を図ること等により、鳴門市阿波おどりの素晴らしさを県外に向けて発信する。また、平成26年度に予定されている高速道路の全国共通料金制度の導入を見据え、関西圏をターゲットとしたポスター・チラシの掲示等、広告宣伝戦略や旅行会社への積極的なアプローチを実施することにより、県外からの観光客誘致を図る。

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
79	観光ボランティアガイド育成事業	観光振興課	現状維持	
80	観光推進体制強化事業(観光協会の組織力強化)	観光振興課	現状維持	
81	瀬戸内四都市広域観光推進事業	観光振興課	現状維持	
82	「頑張れ！ヴォルティス」なると観光ブランド化・ホームタウン連携事業	観光振興課	現状維持	
83	コンベンション誘致支援事業	観光振興課	要改善	要綱改正の内容を助成金申請者等に周知するなど、平成26年度施行への準備をすすめると同時にコンベンション開催支援の窓口となっている鳴門市観光コンベンション(株)との調整・協議をすすめる。 これまで継続大会に助成していた財源を活用した新規コンベンションの誘致施策を検討する。
84	農漁業6次産業化推進事業	農林水産課	現状維持	
85	ブランド産地推進事業(農業)	農林水産課	要改善	鳴門市外・県外での鳴門ブランドのPRについては、毎年、補助金等を活用し、JAや生産者グループが首都圏や京阪神地域などの大消費地において積極的に取り組んでいる。鳴門ウチノ海新鮮市については、生産者が自立し主体的に取り組むことが出来るように、農業振興の観点から行政としての支援方法を検討していく。また、一人でも多くの生産者(農業者)の参加を促していく。
86	農業担い手育成対策事業(新規就農者養成塾) (外部評価対象事業)	農林水産課	要改善	相当な事務量に対応できる体制作りを検討する必要がある。
87	地産地消推進事業	農林水産課	要改善	鳴門ウチノ海新鮮市については、生産者が自立し主体的に取り組むことが可能となるよう、行政としての支援方法を検討していく。また、地産地消の推進を図るため一人でも多くの生産者(農業者・漁業者)の参加を促していく。平成22年度に策定した食育基本計画の進捗管理については、各部課連携による効率化を図るなかで取り組む。

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
88	農地・水保全管理支払交付金事業	農林水産課	現状維持	
89	鳥獣被害対策事業	農林水産課	現状維持	
90	徳島県海面環境保全推進事業(掃海事業)	農林水産課	現状維持	
91	ブランド産地推進事業(水産)	農林水産課	現状維持	
92	消防車両等整備事業	消防総務課	現状維持	
93	消防救急無線デジタル化事業	予防課	現状維持	
94	救急救命士等養成事業	予防課	現状維持	
95	浄水場施設耐震化事業	水道事業課	要改善	資金調達を行う上で、料金改定に取り組む必要がある。職員の補充等人事当局との協議が必要である。
96	競艇場施設耐震化事業(競艇場施設の改築)	競艇企画管理課・競艇業務推進課	現状維持	

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
97	学校給食のセンター化事業	教育総務課	要改善	課題解決に向け、庁内検討会を開催し、関係部局との協議のうえ、対応策を検討する。そのうえで、再度、関係者への説明会を開催する予定としている。
98	地場産品の活用と食育の推進事業	教育総務課	要改善	平成28年度稼働を目的として、新学校給食センターの建設を計画しているところであり、その基本方針の一つとして地場産品による郷土食豊かな献立を掲げている。具体的には、地元生産者や生産者団体と給食センターとの協力体制を確立し、食材の一括購入システムを構築したいと考えている。このことにより、正確な地場産品の活用率の把握が可能となる。
99	学校施設耐震化推進事業	教育総務課	拡充	現在耐震診断を実施している小学校および中学校体育館は、診断結果により速やかに補強設計に着手し、できるだけ早い段階で耐震補強工事に着工できるよう努める。また、まだ耐震診断が実施できていない幼稚園の園舎も、耐震化推進事業計画の前倒しを検討することにより早期耐震化の実現を目指す。
100	学校安全施設整備事業	教育総務課	現状維持	
101	学校(園)評価システム推進事業	学校教育課	現状維持	
102	学校づくり計画推進事業	学校教育課	現状維持	
103	幼稚園少人数学級推進事業(年長30人学級の推進)	学校教育課	現状維持	
104	預かり保育事業	学校教育課	要改善	年度当初に臨時幼稚園教員等が不足を生じているので、募集条件等の変更を検討している。内容的には、賃金の見直しや任用更新の期限の緩和、夏期休業日中における生活保障等であり、経験豊富な人材の安定的、継続的な確保をめざす。
105	幼児教育支援センター事業	学校教育課	現状維持	
106	特別支援教育推進事業	学校教育課	現状維持	
107	学校図書館サポート推進事業	学校教育課	現状維持	

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
108	外国語指導助手招致事業	教育支援室	要改善	現在招致しているALTの活用の仕方を見直し、改善していく。ALTという人的財産を生かし、英語や異文化への興味・関心が高まるような事業も積極的に企画していく。さらに、コミュニケーション力、英語力育成への環境を整えるため、あと1名の招致に向けて、その効果を研究しつつ、受入体制を整えていく。
109	福永家住宅・塩田保存活用事業	生涯学習人権課	現状維持	
110	鳴門板野古墳群整備活用事業	生涯学習人権課	現状維持	
111	板東俘虜収容所整備活用事業	生涯学習人権課	現状維持	
112	人権地域フォーラム開催事業	生涯学習人権課	現状維持	
113	ヒューマンライツメッセージなると開催事業	生涯学習人権課	現状維持	
114	人権教育研究大会開催事業	生涯学習人権課	現状維持	
115	鳴門市人権教育推進協議会支援事業	生涯学習人権課	現状維持	
116	各種学級(女性・成人・高齢者学級)開設事業	生涯学習人権課	要改善	新たな市民が積極的に参加出来るように、様々な機会を捉えて各種学級の周知に努めたい。
117	公民館活用推進事業	生涯学習人権課	現状維持	
118	放課後子ども教室推進事業	生涯学習人権課	現状維持	

平成25年度鳴門市行政評価 評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	今後の改革の方向性
119	競技力向上対策支援事業	体育振興室	要改善	体育協会の加盟団体に対するアンケート調査及びヒアリングを実施し、現状と課題を把握した上で、スポーツ推進審議会において、今後の支援のあり方を審議・検討する。
120	総合型地域スポーツクラブ支援事業	体育振興室	要改善	鳴門市スポーツ推進審議会において、鳴門市スポーツ推進計画を策定する中で、今後の総合型地域スポーツクラブへの支援のあり方及び方策を審議・検討する。
121	市民総参加型スポーツイベント実施事業	体育振興室	要改善	チャレンジデーの開催について早めのPR活動を行うとともに、事業所への参加依頼や量販店前での参加報告の受付など、参加報告方法を見直し、チャレンジデーの参加者数を的確に把握し、参加率の向上に取り組む。
122	NPO法人との協働による図書館運営事業	図書館	現状維持	

◎今後の改革の方向性

評価区分	事業数
廃止	0
要改善	40
現状維持	76
拡充	6
計	122